

業務の名称	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業
業務概要	<p>全国の下水道管路の管理延長は、平成30年度末時点で約48万kmあり、このうち標準的な耐用年数である50年を経過した管路は、約1.9万km存在し、今後も急速に増加することが見込まれている。限られた人員と予算の中で、老朽化していく既存施設を適正に管理し、持続的に機能を確保していくためには、維持管理情報を活用した新たなマネジメントサイクルの確立を実施していく必要がある。</p> <p>このため、国総研では、管渠の劣化状況等に関する効率的なスクリーニング技術について調査研究を行うこととしている。</p> <p>本委託研究は、車両型地中レーダ探査装置により繰り返し空洞の探査を行い、AIを用いてデータ解析することにより、下水道管渠の異状が懸念される箇所をスクリーニングする技術について調査を行うものである。</p>
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	<p>支出負担行為担当官</p> <p>国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦</p> <p>茨城県つくば市旭1番地</p>
契約年月日	令和3年6月28日
契約業者名	川崎地質・日本下水道事業団共同研究体
契約業者の住所	東京都港区三田二丁目11番15号
契約金額(税込み)	¥39,985,000
予定価格(税込み)	¥39,985,000-
随意契約によることとした理由	<p>本委託研究については、国土交通省水管理・国土保全局があらかじめ研究開発課題の公募を行い、学識経験者等からなる下水道革新的技術実証事業評価委員会において、審査基準に基づき審査された結果、令和2年度6月、本研究課題及び委託先(川崎地質・日本下水道事業団共同研究体)を選定したものであり、令和3年3月の同評価委員会において審査が行われ、研究の継続が妥当であると評価されたものである。なお、令和2年度の評価結果等については、国土交通省ホームページ等で詳細に公表されている。</p> <p>以上のことから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
業務場所	茨城県つくば市旭1番地
業務区分	-
履行期間(自)	令和3年6月29日
履行期間(至)	令和4年3月31日
落札率	-
再就職の役員の数	-
備考	